

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月24日
【事業年度】	第43期（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社長大
【英訳名】	CHODAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永治 泰司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目20番4号
【電話番号】	03(3639)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 藤田 清二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年9月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月
売上高(百万円)	13,289	13,125	13,503	10,145	10,711
経常利益又は経常損失() (百万円)	356	449	472	333	375
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	111	179	88	724	297
純資産額(百万円)	10,244	10,304	10,182	9,293	9,875
総資産額(百万円)	14,168	14,699	12,883	12,149	12,484
1株当たり純資産額(円)	1,089.81	1,095.65	1,082.39	1,024.50	1,052.87
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	11.90	19.12	9.36	80.89	32.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.3	70.1	79.0	76.4	76.4
自己資本利益率(%)	1.09	1.75	0.86	-	3.17
株価収益率(倍)	43.71	20.82	30.86	-	6.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	68	866	1,100	354	423
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	270	231	114	401	59
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	146	72	94	151	28
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,827	4,389	3,081	2,972	3,308
従業員数(人)	687	693	699	680	683

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期連結会計年度の自己資本利益率と株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第39期 平成18年9月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月
売上高(百万円)	12,729	12,508	12,985	9,545	10,095
経常利益又は経常損失() (百万円)	281	397	533	342	300
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	100	181	156	728	277
資本金(百万円)	3,107	3,107	3,107	3,107	3,107
発行済株式総数(株)	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000	9,416,000
純資産額(百万円)	10,143	10,199	10,142	9,249	9,485
総資産額(百万円)	13,970	14,526	12,786	11,998	11,915
1株当たり純資産額(円)	1,079.10	1,085.15	1,079.21	1,020.80	1,046.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.0 (-)	10.0 (-)	8.0 (-)	2.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	10.69	19.33	16.67	81.29	30.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.6	70.2	79.3	77.1	79.6
自己資本利益率(%)	0.99	1.79	1.54	-	2.96
株価収益率(倍)	48.66	20.59	17.34	-	6.56
配当性向(%)	74.9	51.7	48.0	2.5	19.6
従業員数(人)	631	599	596	583	587

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第39期、第40期、第41期、第42期及び第43期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期事業年度の自己資本利益率と株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和37年以来約6年間にわたって本州四国連絡架橋を想定して長大吊橋の研究を続けてきたグループの中核メンバーが母体となっております。このグループは、橋梁製作メーカー、造船メーカー等の若手技術者で構成され、既存のコンサルタント会社において長大橋設計室として活動していたものです。昭和43年2月、東京都千代田区岩本町二丁目6番10号において、前身である有限会社長大橋設計センタ（出資金4百万円）として設立されたのがその始まりであります。

年月	概要
昭和43年11月	会社設立。有限会社長大橋設計センタを株式会社長大橋設計センターへ組織変更。
12月	本社を東京都中央区八丁堀へ移転。
昭和44年3月	株式会社三崎設計を吸収合併。
4月	大阪市東区に大阪事務所（現大阪支社）を設置。
昭和45年10月	本州四国連絡橋公団より20年に及ぶ大プロジェクトの第1号を受注。
昭和46年10月	環境アセスメント分野へ進出。
11月	本社を東京都中央区湊へ移転。
昭和48年4月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡支社）を設置。
6月	測量業者として建設大臣登録を受ける。
昭和50年1月	情報サービス分野への事業参入を行い、情報処理振興事業協会より受注。
昭和53年5月	下水道分野へ進出。
昭和55年5月	海外事業へ進出。コロムビア共和国ボゴダ～ベナベンツェラ間道路計画を受注。
6月	一級建築士事務所として東京都知事登録を受ける。
7月	計量証明事業者として神奈川県知事登録を受ける。（平成元年12月茨城県へ移設）
10月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）に筑波事務所（現関東支店）を設置。
昭和56年4月	名古屋市市中村区に名古屋営業所（現名古屋支社）を設置。
12月	横浜市中区に横浜事務所（現南関東支店）を設置。
昭和57年2月	東名高速道におけるハイウェイラジオ放送システム（H A I R）の実験放送に成功、道路情報関係の事業を本格化。
昭和58年11月	札幌市中央区に札幌営業所（現札幌支社）を設置。
昭和59年11月	社名を株式会社長大橋設計センターから株式会社長大へ変更。
昭和60年2月	筑波研究学園都市（現茨城県つくば市）にE & Cセンター（現総合研究所）を設置。
4月	広島市中区に広島連絡所（現広島支社）を設置。
昭和61年7月	地質調査業者として建設大臣登録を受ける。
昭和62年1月	香川県高松市に高松連絡所（現高松支社）を設置。
昭和63年4月	仙台市青葉区に仙台営業所（現仙台支社）を設置。
平成3年4月	補償コンサルタント業として建設大臣登録を受ける。
11月	神戸市中央区に神戸営業所（現神戸支店）を設置。
平成4年6月	東京都北区に本社分室（現東京支社）を設置。
平成5年5月	本社を東京都中央区日本橋蛸殻町へ移転。
平成6年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
5月	韓国ソウル市にソウル連絡事務所（現ソウル支店）を設置。
平成8年4月	韓国道路公社よりソウル新国際空港連絡橋（永宗大橋）CM業務を受注し、本格的にCM業務へ進出。
6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年8月	東京支社において、ISO9001の認証を取得（平成15年8月全社拡大）。
平成10年11月	東京支社において、ISO14001の認証を取得（平成16年11月全社拡大）。
平成14年11月	子会社株式会社長大テックを設立。
平成15年1月	中国北京市に北京事務所を設置。
平成18年7月	ベトナム国ホーチミン市にベトナム事務所（現ハノイ支店）を設置。
12月	広島支社において、JISQ27001の認証を取得。
平成19年1月	子会社株式会社長大構造技術センター及び順風路株式会社を設立。
平成22年3月	日本自動車道株式会社匿名組合に出資。
平成22年4月	株式会社アルコムを吸収合併。

3【事業の内容】

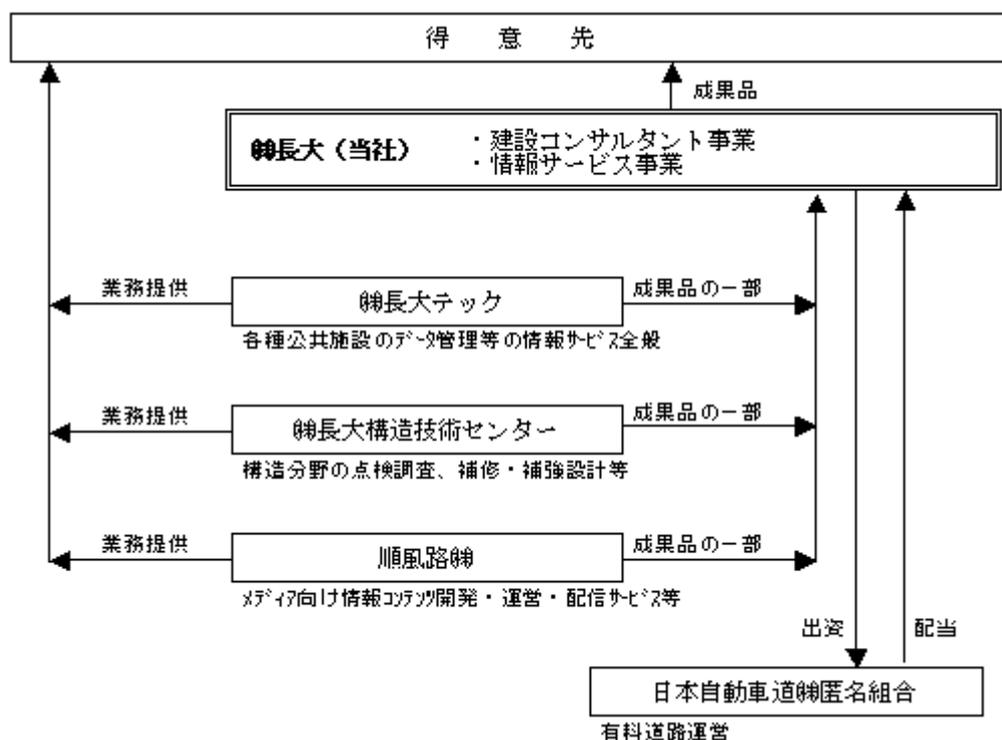
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、建設コンサルタント事業（構造分野、社会計画分野）及び情報サービス事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分		主要事業	主要な関係会社
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM（コンストラクション・マネジメント）業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等	㈱長大 ㈱長大構造技術センター
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS（高度道路交通システム）、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務	
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般	㈱長大 ㈱長大テック 順風路㈱
その他の事業		有料道路等の運営	日本自動車道㈱ 匿名組合

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注）㈱長大テック、㈱長大構造技術センター、順風路㈱、日本自動車道㈱匿名組合は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱長大テック	東京都中央区	10	情報サービス事業	100	システム運用支援において当社の関連部門と一体となって事業の推進、展開を行っている。 事務所賃貸あり。運転資金の貸付等。
㈱長大構造技術センター	東京都北区	50	建設コンサルタント事業	100	当社受注の構造分野の点検調査、補修・補強設計等を一部行っている。 事務所賃貸あり。運転資金の貸付等。
順風路㈱	東京都北区	10	情報サービス事業	70	当社受注のメディア向け情報コンテンツ開発・運営・配信サービス等を一部行っている。 事務所賃貸あり。
日本自動車道㈱匿名組合	岐阜県不破郡関ヶ原町	585	その他の事業	-	匿名組合出資

(注) 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント	503
情報サービス	116
全社(共通)	64
合計	683

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
587	43.6	12.2	6,028

(注) 従業員数は就業人員数であり、平均年間給与(税込み)は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果により持ち直し続けましたが、そのペースは緩やかになっています。一方で所得・雇用環境はなお厳しく、この間、公共投資は一貫して減少しています。

建設コンサルタント業界におきましては、国内景気が緩やかに持ち直しつつある中で、公共事業関係費予算の更なる縮減の影響を受けて大変厳しい状況に置かれています。昨年は経済不況対策として大型の公共事業補正予算が執行され、一定の受注の回復を見ましたが、今後は予算の縮減や様々な事業の見直しが行われることが予想され、先行きの不透明感が増大しています。

このような中、当社グループは、昨年10月に打ち出した新事業推進戦略を効果的に進めるための組織体制を整えて、新事業に積極的に取り組みました。建設コンサルタントとしては初めて道路運営事業へ参入するとともに、建築デザインファームの吸収合併による建築事業へも進出しました。海外では旺盛なインフラ投資が進められている東南アジアを中心に受注が好調でした。国内ではプロポーザル方式(技術提案による選定方式)に加えて総合評価落札方式(技術提案と価格による選定方式)への対応を強化しました。経費面では変動費に加え、固定経費、人件費の削減を更に進めました。また、当社の連結子会社である順風路㈱につきましても堅調な業績を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は84億21百万円(前連結会計年度比26.9%減)と前連結会計年度を下回りましたが、売上高は107億11百万円(同5.6%増)と前連結会計年度を上回りました。

利益面では、売上高の増加により営業利益3億67百万円(前連結会計年度3億78百万円の営業損失)、経常利益3億75百万円(前連結会計年度3億33百万円の経常損失)、当期純利益が2億97百万円(前連結会計年度7億24百万円の当期純損失)といずれも前連結会計年度を上回りました。

事業別の概況は次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

当社グループの主力事業であります建設コンサルタント事業の当連結会計年度の状況は、受注高72億27百万円(前連結会計年度比29.2%減)と前連結会計年度実績を下回りましたが、売上高は94億1百万円(同4.0%増)と前連結会計年度実績を上回りました。

〔情報サービス事業〕

当連結会計年度の受注高は9億10百万円(前連結会計年度比30.8%減)、売上高10億25百万円(同7.1%減)といずれも前連結会計年度実績を下回りました。

〔その他の事業〕

上記セグメント以外の事業の当連結会計年度の受注高は2億83百万円(前連結会計年度にはありません)、売上高2億83百万円(同連結会計年度にはありません)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は33億8百万円(前連結会計年度末の資金残高は29億72百万円で、前連結会計年度末と比べ3億35百万円の増加)となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果取得した資金は4億23百万円(前連結会計年度は3億54百万円の使用で、前連結会計年度と比べ7億78百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億27百万円、退職給付引当金増減額1億51百万円、改修補償損失引当金の増減額1億16百万円、完成業務未収入金増減額3億44百万円、未成業務受入金の増減額4億52百万円等の要因によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は59百万円(前連結会計年度は4億1百万円の取得で、前連結会計年度と比べ4億61百万円の減少)となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入3億円、有価証券の償還による収入1億円等を、新規連結匿名組合出資金の取得による支出2億98百万円、有形固定資産の取得による支出1億10百万円等が上回ったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は28百万円(前連結会計年度は1億51百万円の使用で、前連結会計年度と比べ1億22百万円の増加)となりました。

これは主に配当金支払による支出18百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	9,204	0.2
情報サービス(百万円)	1,030	7.8
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	10,234	1.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	7,227	29.2	5,260	29.3
情報サービス	910	30.8	410	21.9
その他	283	-	-	-
合計	8,421	26.9	5,670	28.8

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比(%)
建設コンサルタント(百万円)	9,401	4.0
情報サービス(百万円)	1,025	7.1
その他(百万円)	283	-
合計(百万円)	10,711	5.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国土交通省	4,610	45.4	5,170	48.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

平成23年度の国の公共事業関係費予算は前年度に比べて更に縮減される見通しである一方、政府予算編成の看板である新成長戦略の分野には当社グループの新事業推進戦略に合致するところが多く、新たなビジネスチャンスが広がっています。

当社グループはこれまでも公共事業費の縮減を織り込んだ上で、技術力・営業力の強化やコスト改革に取り組んでまいりました。今後も事業環境の変化に迅速に対応するために技術と価格の競争力の向上に一層努めます。来期は平成22年10月にスタートする新中期経営計画「長大持続成長プラン」（コンサルタントそしてサービスプロバイダへ）の1年目にあたります。計画の実現を目指して以下の課題に強力に取り組んでまいります。

1) 受注の確保

引き続き受注の確保に企業の存続を賭けて取り組みます。今後も増加が予想される総合評価落札方式については技術競争力の強化とともに価格戦略を重視します。また、多様な事業分野で展開する新事業で受注を増大するために国内外ともに当社グループだけではなく異業種を含む企業・団体との連携を一層進めます。

2) 品質の向上

成果品に対する品質評価の基準は従来に比べて厳しくなっています。当社の業務遂行に関わる基幹システムであり業務マネジメントシステムは品質確保・向上のベースであります。これまでも継続してきた業務マネジメントシステム改善を、今後は単なる成果品の品質向上だけではなく、顧客の品質評価基準の変化に「敏感に」、「迅速に」対応できるようにします。

3) 経費の節減

受注が厳しい中で、聖域なく変動費、固定費の削減対策を進めてきており、大きな削減効果が得られています。これを今後も継続する一方で新規事業展開に必要な経費についてはメリハリをつけていきます。

4) リスクの管理

既に運用が開始されている内部統制システムは、当社のリスク管理のベースとなる社内インフラであります。しかし事業展開の多様化によって当社グループが直面する社内外の潜在リスクは増大しています。また会社法、金融商品取引法などの要請を受けて経営の透明性を一層高める必要性があります。このような経営環境の変化に応じた内部統制システムの改善を進めます。

(2) 会社の支配に関する基本方針

1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。但し、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2) 取り組みの内容

イ．基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に策定した中期経営計画「長大持続成長プラン2007」を着実に実行するとともに、コンプライアンス、品質に対する社会の厳しい要請や技術競争の流れに沿った契約形態への対応を進めてまいりました。しかし、近年の経営環境の劇的な変化は当社に、従来の市場に依存した経営努力だけでは持続的成長が困難であることを突きつけております。今、当社はこの経営環境の劇的な変化に適切に対応しつつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、平成23年9月期からの3事業年度に関する中期経営計画「長大持続成長プラン2010」を策定いたしました。計画期間の3カ年は、我が国の経済状況や社会状況の変化と市場環境の大きな転換の中で当社の事業構造を変革し、持続的成長を可能とするための期間とします。「長大持続成長プラン2010」は計画期間中の経営方針と事業推進戦略に基づいた3プロイノベーション運動（3プロ運動）と行動計画であります。これらの中期経営計画を着実に実行することで、当社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

ロ．不適切な者によって支配されることを防止する取り組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ）の一つとして、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入することに関し、平成19年12月21日開催の第40回定時株主総会で承認されています。

当社は、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

なお、本プランは、本年12月22日開催予定の当社第43回定時株主総会終結の時を以って有効期間が満了となりますので、本プランに所要の変更を行ったうえで、これを継続するための議案を付議いたします。

3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ．前記2)イ．の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前記1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ロ．前記2)ロ．の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動することを定めるものであり、前記1)の基本方針に沿ったものであります。またその導入については、株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしているうえ、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。

したがって、当社取締役会は、株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省48.3%、その他官公庁28.1%、合計で76.4%を占めております。このため、近年の公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等

当社グループは、様々な内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、内部統制委員会を設置して、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、業績に多大なる影響を与える可能性があることから、今後も引き続き、管理体制の強化を図ってまいります。

(3) 成果品に対する瑕疵責任

当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合、業績に影響する可能性があります。当社では品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

建設コンサルタント業界においては、先端的業務を受注遂行する過程で新しい技術、ノウハウを蓄積していくのが一般的であります。従って、受注業務の中に研究開発的な要素が含まれていることとなります。当社グループにおきましても、多様化、高度化する顧客ニーズに的確に対応するため、先端的な業務の受注に積極的に取り組んでおります。また、このような受注業務とは切り離れた形で研究開発も行っております。

当連結会計年度における研究開発実施のための費用として6百万円支出いたしました。各セグメント別の主な研究開発内容及び研究開発費は、次のとおりであります。

〔建設コンサルタント事業〕

建設コンサルタント事業の研究開発費として6百万円支出いたしました。主な研究開発活動は以下のとおりです。

・オンデマンドバスシステム事業化に関する研究

前連結会計年度に引き続き、高齢者の移動支援、観光2次交通等におけるダイナミックな交通需要に対応できるオンデマンド交通を支援するシステムの研究開発を行いました。現在、事業化に向けて実証実験も行ってまいります。

・人的資源開発

多様化、グローバル化する当事業に柔軟に対応できる人材育成を目的として、海外企業との交換研修、大学院・大学へのマネジメント研修を行いました。44期以降も継続して実施する予定です。

〔情報サービス事業〕

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や損益の状況に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は見積りには不確実が伴うため見積りとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は124億84百万円（前連結会計年度末121億49百万円）となり、3億35百万円の増加となりました。流動資産は59億56百万円（前連結会計年度末59億44百万円）となり、12百万円増加、固定資産は65億27百万円（前連結会計年度末62億5百万円）となり、3億22百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より3億69百万円の増加、売上高の減少などにより完成業務未収入金が3億6百万円の減少及び未成業務支出金が59百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が前連結会計年度より5億47百万円増加したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は26億8百万円（前連結会計年度末28億56百万円）となり、2億47百万円の減少となりました。流動負債は19億49百万円（前連結会計年度末23億2百万円）となり、3億52百万円減少、固定負債は6億58百万円（前連結会計年度末5億53百万円）となり、1億5百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な理由は、未成業務受入金が前連結会計年度より4億52百万円減少したことによるものです。固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金が前連結会計年度より1億51百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は98億75百万円（前連結会計年度末は純資産合計92億93百万円）となり、5億82百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益を2億97百万円計上したこと等により、利益剰余金が前連結会計年度より2億79百万円増加、少数株主持分が前連結会計年度より3億26百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の76.4%と同率の76.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

(5) 中長期的な経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。平成22年10月にスタートする新中期経営計画「持続成長プラン2010」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

国内事業の強化と新展開

従来、核としてきた国内事業を、サービスの品質向上によって一層強化します。

一方で様々な行政支援や官需民営事業等に対する顧客ニーズが増大していますが、新技術開発だけでなく、蓄積技術の適切な連携と総合化、更には他業種との協力等様々な方策を組み合わせることで初めて顧客ニーズの要請に応えることができます。このための投資を継続的に行い、事業の新展開を図ってまいります。

海外事業と民間事業の強化

海外事業はコンサルタント事業の「グローバル化対応」と「技術の継承」が目的であります。中期的には安定受注と人材育成は必須となりますが将来的には独立させ関係会社とすることも視野に入れて強化してまいります。

民間事業は「民間市場拡大への対応」と「事業のリスク分散」が目的であります。中期的には関係会社事業を軌道化し、長期的には複数関係会社の事業の安定化を目指します。

関係会社事業の拡大

関係会社事業は「ベンチャー事業育成」と「事業効率化」が目的であります。このため、当社との効果的機能分担を担う関係会社を育成してまいります。

新市場への展開

上記 ~ の事業戦略を相互に関連させながら新しい市場開拓を進めます。この市場は土木分野に限らず、当社の技術を活用して広く社会資本マネジメントに貢献できる分野の市場であり、市場開拓の目的は「事業拡大」と「経営リスク分散」であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は本社以外に8支社、4支店、17事務所、4営業所を有している他、茨城県つくば市に総合研究所を設けております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	管理業務	257	1,354 (255.76)	-	5	1,617	37
東京支社 (東京都北区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	3	-	-	3	6	149
東関東支店 (茨城県つくば市)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	416	-	9	28	454	5
大阪支社 (大阪市西区)	建設コンサルタント、情報サービス	営業施設等	0	-	4	0	5	116
名古屋支社 (名古屋市中村区)	建設コンサルタント	営業施設等	0	-	2	0	3	32
広島支社 (広島市中区)	建設コンサルタント	営業施設等	3	-	-	1	5	28
高松支社(香川県高松市)	建設コンサルタント	営業施設等	32	30 (445.00)	-	1	63	4
福岡支社 (福岡市中央区)	建設コンサルタント	営業施設等	135	37 (171.76)	-	1	174	34

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 「その他」は、車両運搬具と器具及び備品であります。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

平成22年9月30日現在

名称	数量(台)	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
エンジニアリングワークステーション (所有権移転外ファイナンス・リース)	5	12ヶ月～48ヶ月	1	0

(2) 国内子会社

平成22年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱長大テック	本社 (東京都中央区)	情報サービス	管理業務、 営業施設	-	- (-)	0	0	66
㈱長大構造技術センター	本社 (東京都北区)	建設コンサルタント	管理業務、 営業施設	-	- (-)	0	0	19
順風路㈱	本社 (東京都北区)	情報サービス	管理業務、 営業施設	2	- (-)	31	33	11
日本自動車道㈱匿名組合	本社 (岐阜県不破郡関ヶ原町)	有料道路運営	管理業務、 営業施設	605	38 (1,504,628)	2	646	-

- (注) 当連結会計期間において、日本自動車道㈱匿名組合が新たに当社の連結子会社となったため、上記の設備が新たに当社グループの設備となりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,416,000	9,416,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数500株
計	9,416,000	9,416,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成8年11月20日	856,000	9,416,000	-	3,107	-	4,864

(注) 株式分割1:1.1

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	22	9	-	939	991	-
所有株式数 (単元)	-	1,964	36	2,202	447	-	14,078	18,727	52,500
所有株式数の 割合(%)	-	10.49	0.19	11.76	2.39	-	75.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式355,944株は、「個人その他」に711単元及び「単元未満株式の状況」に444株を含めて記載しております。

2. 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長大社員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町1-20-4	1,081	11.48
株式会社イー・シー・エス	千葉県松戸市小金原9丁目9-8	602	6.39
西田 律子	千葉県松戸市	504	5.35
西田 さおり	千葉県松戸市	300	3.18
日本工営株式会社	東京都千代田区麹町5-4	297	3.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	264	2.80
佐藤 猛夫	茨城県土浦市	261	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	237	2.52
日置 克幸	茨城県土浦市	217	2.30
青柳 史郎	茨城県牛久市	217	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	212	2.25
計	-	4,194	44.54

(注) 上記のほか、自己株式が355千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,008,000	18,016	-
単元未満株式	普通株式 52,500	-	一単元(500株)未満の 株式
発行済株式総数	9,416,000	-	-
総株主の議決権	-	18,016	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社長大	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-20- 4	355,500	-	355,500	3.78
計	-	355,500	-	355,500	3.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助として、会社の発行する株式の保有を奨励しその取得を容易ならしめることを目的として従業員持株会制度を導入しております。その仕組みは、従業員からの届出により、毎月の給与より一定の拠出金を持株会への出資金として拠出し、会社は一定の奨励金と合わせてこれを持株会に対する出資として拠出します。出資された拠出金から時価(委託手数料及び消費税等相当額を含む)をもって株式の購入に充てるものとしております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

持株会への入会を希望する役員及び従業員すべてを対象範囲としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間平成-年-月-日~平成-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	849	197,009
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	355,944	-	355,944	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資、研究開発のための内部留保を決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり6円といたします。

この結果、当期の配当性向は19.6%となりました。

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月22日 定時株主総会決議	54	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第39期 平成18年9月	第40期 平成19年9月	第41期 平成20年9月	第42期 平成21年9月	第43期 平成22年9月
最高(円)	725	566	400	322	270
最低(円)	480	340	284	215	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月
最高(円)	261	249	226	232	214	213
最低(円)	241	216	203	208	206	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高執行役員		永治 泰司	昭和27年2月8日生	昭和55年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成10年10月 当社技術開発事業本部情報事業部長 平成14年10月 当社IT S事業部長 平成15年12月 当社執行役員情報事業部長 平成16年12月 当社執行役員技術統轄部長 平成18年10月 当社執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員事業推進本部副本部長及び国際事業部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長 平成21年12月 当社代表取締役社長最高執行役員(現任)	(注)3	106
取締役 専務執行役員	管理本部長	藤田 清二	昭和26年8月21日生	昭和51年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社計画事業部長 平成15年12月 当社執行役員計画事業部長 平成16年10月 当社執行役員技師長 平成17年12月 当社執行役員経営企画本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員経営企画本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員管理本部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成22年12月 当社取締役専務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	17
取締役 常務執行役員	技師長	三浦 健也	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 ㈱長大橋設計センター(現㈱長大)入社 平成13年10月 当社構造事業部長 平成15年12月 当社執行役員構造事業部長 平成18年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長 平成20年10月 当社取締役上席執行役員国際戦略本部長及び国際事業部長 平成21年12月 当社取締役上席執行役員国際事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員技師長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員技師長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	道路事業本部長	加藤 誠司	昭和26年7月16日生	昭和50年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成11年10月 当社東日本事業本部東京支社計画事業部長 平成13年10月 当社札幌支店長 平成16年10月 当社執行役員社会計画事業部長 平成18年10月 当社執行役員社会計画事業本部長 平成18年12月 当社取締役上席執行役員社会計画事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員道路事業本部長 平成22年12月 当社取締役常務執行役員道路事業本部長(現任)	(注)3	34
取締役 上席執行役員	社会事業本部長	山脇 正史	昭和29年12月10日生	昭和53年8月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成18年10月 当社構造事業本部東日本構造事業部長 平成18年11月 当社執行役員東日本構造事業部長 平成20年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成20年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長 平成22年10月 当社取締役上席執行役員社会事業本部長(現任)	(注)3	9
取締役 上席執行役員	事業推進本部長	井戸 昭典	昭和32年7月4日生	昭和57年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成18年10月 当社社会計画事業本部東日本社会計画事業部長 平成19年10月 当社執行役員社会計画事業本部 社会計画事業部長 平成20年10月 当社執行役員事業推進本部中日本統轄部長及び名古屋支社長 平成22年10月 当社執行役員事業推進本部長 平成22年12月 当社取締役上席執行役員事業推進本部長(現任)	(注)3	9
取締役 上席執行役員	構造事業本部長	野本 昌弘	昭和34年11月17日生	昭和58年4月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成21年10月 当社執行役員構造事業本部西日本構造事業部長 平成22年10月 当社執行役員構造事業本部長 平成22年12月 当社取締役上席執行役員構造事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役		田邊 章	昭和24年1月21日生	昭和47年4月 (株)三井銀行入社(現(株)三井住友銀行) 平成9年1月 さくら証券(株)入社 取締役 平成13年4月 大和証券SMBC(株)(現大和証券キャピタルマーケット)入社 常務執行役員 平成18年4月 三井リース事業(株)(現JA三井リース(株))入社 平成18年6月 三井リース事業(株)(現JA三井リース(株))取締役常務執行役員 平成20年8月 JA三井リース(株) 取締役常務執行役員 平成22年4月 JA三井リース(株) 顧問(現任) 平成22年12月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小森 孝	昭和23年8月3日生	昭和47年5月 (株)長大橋設計センター(現(株)長大)入社 平成9年4月 事務本部 経理部長 平成15年10月 管理本部 管理部長 平成19年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		舟本 孝治	昭和18年10月3日生	昭和46年11月 プライス・ウォーターハウス(現あらた監査法人)入社 昭和59年7月 舟本公認会計士事務所開業(現任) 平成2年12月 当社監査役(現任)	(注)5	14
監査役		安部 正紀	昭和23年6月17日生	昭和53年11月 デロイト・ハスキングズアンドセルズ公認会計士共同事務所入社 昭和57年4月 安部公認会計士事務所開業(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						229

- (注) 1. 取締役田邊章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役舟本孝治及び安部正紀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
 5. 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、経営理念を踏まえ、建設コンサルタントとして高い倫理観をもって、全ての法令を誠実に遵守するとともに、自らを律し、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を目指しております。このためには、会社の機関の整備・充実、内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化することが、経営上の重要な課題と認識しております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

〔取締役、取締役会〕

経営環境の変化に迅速、的確に対応するため、取締役を10名以内、任期を1年にしております。現在の取締役は8名（うち社外取締役1名）体制で、取締役会は原則月1回開催し、会社経営の重要な意思決定を行うとともに執行部門の監視を行っております。

〔監査役、監査役会〕

監査役は3名で、社外監査役が2名、社内出身の常勤監査役が1名の体制としております。監査役会は原則月1回開催し、また、取締役の業務執行を監査する機関として、取締役会への出席、主要な事業所の業務及び財産の状況の調査を行っております。なお、会計監査の適正性を確保するため、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から監査の報告を受けております。

〔経営会議〕

経営会議は、最高執行役員、役付執行役員および最高執行役員が指名する執行役員をもって構成し、毎月1回開催され、取締役会からの授權範囲内で行う事業執行における重要事項及び重要な業務の方針・方向を決定し、その執行を審議、確認しています。

〔執行会議〕

執行会議は、執行役員をもって構成（ただし、最高執行役員は適正な事業推進のため、それ以外の者を若干加えることができる。）し、定例執行会議は四半期に1回開催され、臨時執行会議は必要あるごとに随時召集する。執行会議の議事は、本部、事業部、統轄部、戦略室に関わる次の事項に関するものとする。

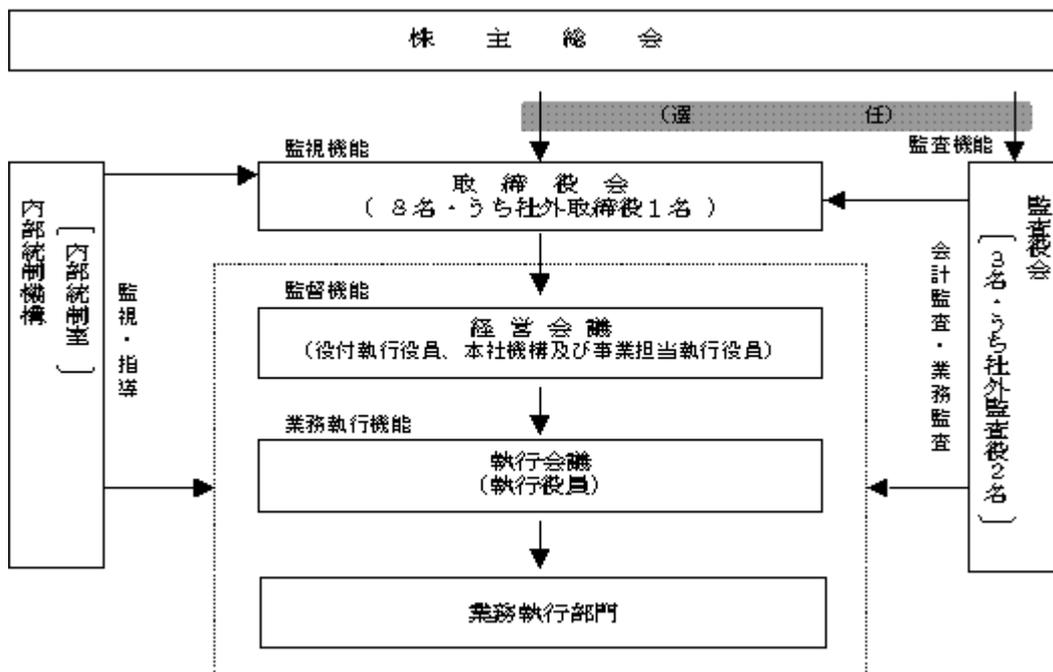
- ・年次経営方針・計画・挑戦課題等の調整
- ・部門年度計画に関わる事項
- ・部門年度総括に関わる事項
- ・年次計画・予算・事業の執行状況等の確認及びフォローアップ
- ・経営戦略に則った施策の実施状況のモニタリングと支援
- ・受注量の拡大・調整
- ・事業所間の連携及び調整
- ・その他事業推進に関わる具体実施方策

〔コンプライアンス〕

法令遵守の徹底を図るために、代表取締役が直轄する内部統制室を組織し、日常管理を行っております。また、内部統制委員会、社内審査委員会の設置により、監視体制の強化、厳格な信賞必罰を行う体制をとっております。

〔会社の機関・内部統制の関係図〕

コーポレートガバナンス体制



内部統制システムの整備の状況

内部統制については、内部統制機構として、社長直轄の「内部統制室」（４名）を設置しております。今後、更なる内部統制の強化を図ることとしております。また、中村・角田・松本法律事務所と顧問契約を締結し、日常的に指導を受け、相談のできる体制を整えております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
鈴木 真一郎	新日本有限責任監査法人	-
神山 宗武	新日本有限責任監査法人	-

（注）１．継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

２．監査業務に関わる補助者の構成 公認会計士６名 会計士補等12名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役の田邊章氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を持ち、社外取締役として客観的かつ中立的な立場で経営者の職務遂行を監督及び監視し、より健全な企業経営を目指すために有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役の舟本孝治氏、安部正紀氏は両者とも公認会計士の資格を有し、会計・財務はもとより会社の監査に関する高度な知識を生かし客観的で公正な監査を実施することによってより健全な企業経営目指し、選任しております。また、より確実な監査体制とするため社外監査役を２名としております。

なお、社外取締役１名、社外監査役２名とも、当社との間で特別な利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部監査室が担当し、リスク情報の収集、リスク管理規定及びマニュアルの整備を行い、リスク管理全般を統括することとしております。また、この内部監査室は、コンプライアンスホットラインの窓口として、情報の収集、対応の早期化を図り適正なリスク管理を目指しております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	9名 (うち社外取締役1名)	143百万円
監査役	3名 (うち社外監査役2名)	20百万円

- (注) 1. 上記報酬等のうち、社外取締役1名及び社外監査役2名の報酬等の総額は、11百万円であります。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成17年12月22日開催の第38回定時株主総会において年額180百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成17年12月22日開催の第38回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。
 ・ 当事業年度における役員賞与引当金の繰入額6百万円
 (取締役9名に対し5百万円(うち社外取締役1名に対し0百万円)、監査役3名に対し0百万円(うち社外監査役2名に対し0百万円))。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役におきましては、該当事項はありません。また、社外監査役におきましては、社外監査役舟本孝治が、当社株式を14千株所有しております。その他につきましては該当事項はありません。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、市場取引又は公開買付けの方法により、自己の株式を取得することを取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的は利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(8) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄

貸借対照表計上額の合計額 182百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	16	資金調達等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,680	15	資金調達等の円滑化
(株)常陽銀行	160,000	58	資金調達等の円滑化
(株)建設技術研究所	52,238	23	安定株主の確保
(株)ACKグループ	21,000	6	安定株主の確保
日本工営(株)	275,000	63	安定株主の確保

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針としましては、新日本有限責任監査法人の作成した監査計画及び予定日程に基づいた報酬の見積りの妥当性を社内担当部門において検証し担当取締役が決裁しております。また、会社法399条に基づき監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第42期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表並びに第42期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び第43期事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準や、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準等の情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,002	3,371
受取手形及び完成業務未収入金	1,116	772
有価証券	100	-
商品	19	40
未成業務支出金	1,534	1,475
繰延税金資産	81	197
その他	93	103
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	5,944	5,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,476	3,243
減価償却累計額	1,385	1,605
建物及び構築物(純額)	1,090	1,637
土地	1,861	1,900
リース資産	18	46
減価償却累計額	2	11
リース資産(純額)	16	34
その他	241	297
減価償却累計額	200	235
その他(純額)	40	61
有形固定資産合計	3,008	3,633
無形固定資産	69	134
投資その他の資産		
投資有価証券	746	705
従業員に対する長期貸付金	7	12
繰延税金資産	669	742
長期預金	400	100
差入保証金	529	421
保険積立金	765	761
その他	116	117
貸倒引当金	108	102
投資その他の資産合計	3,127	2,759
固定資産合計	6,205	6,527
資産合計	12,149	12,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	359	304
未払費用	364	452
リース債務	6	13
未払法人税等	38	81
未払消費税等	74	107
役員賞与引当金	-	6
受注業務損失引当金	36	81
改修補償損失引当金	-	116
未成業務受入金	1,016	563
未払役員退職慰労金	-	84
その他	405	135
流動負債合計	2,302	1,949
固定負債		
リース債務	16	30
退職給付引当金	441	592
負ののれん	-	25
未払役員退職慰労金	94	9
その他	1	1
固定負債合計	553	658
負債合計	2,856	2,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,871	4,871
利益剰余金	1,445	1,724
自己株式	87	87
株主資本合計	9,336	9,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	76
評価・換算差額等合計	53	76
少数株主持分	10	336
純資産合計	9,293	9,875
負債純資産合計	12,149	12,484

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	10,145	10,711
売上原価	7,210	7,419
売上総利益	2,934	3,291
販売費及び一般管理費	1, 2 3,313	1, 2 2,923
営業利益又は営業損失()	378	367
営業外収益		
受取利息	24	17
受取配当金	4	5
貸倒引当金戻入額	0	0
保険取扱受取手数料	3	3
受取保険料	53	3
団体定期保険配当金	6	4
家賃収入	9	10
投資組合分配金	0	-
寮・社宅使用料	2	1
投資有価証券売却益	2	-
和解金	-	10
負ののれん償却額	-	2
雑収入	5	10
営業外収益合計	112	70
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	19	18
投資組合出資損失	24	18
保険積立金解約損	1	-
雑損失	3	7
営業外費用合計	66	62
経常利益又は経常損失()	333	375
特別損失		
投資有価証券評価損	68	18
割増退職金	129	4
固定資産除却損	-	3 9
改修補償損失引当金繰入額	-	116
前期損益修正損	3	-
特別損失合計	201	148
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	534	227
法人税、住民税及び事業税	63	60
法人税等調整額	125	172
法人税等合計	188	112
少数株主利益	0	41
当期純利益又は当期純損失()	724	297

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
前期末残高	4,864	4,871
当期変動額		
自己株式の処分	6	
当期変動額合計	6	-
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
前期末残高	2,244	1,445
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
当期純利益又は当期純損失()	724	297
当期変動額合計	799	279
当期末残高	1,445	1,724
自己株式		
前期末残高	7	87
当期変動額		
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	80	0
当期末残高	87	87
株主資本合計		
前期末残高	10,208	9,336
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
当期純利益又は当期純損失()	724	297
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	80	-
当期変動額合計	872	279
当期末残高	9,336	9,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	53	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	53	76
少数株主持分		
前期末残高	10	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	326
当期変動額合計	0	326
当期末残高	10	336
純資産合計		
前期末残高	10,182	9,293
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
当期純利益又は当期純損失（ ）	724	297
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	80	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	302
当期変動額合計	888	582
当期末残高	9,293	9,875

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	534	227
減価償却費	111	145
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	151
のれん償却額	-	7
負ののれん償却額	-	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	6
受注業務損失引当金の増減額(は減少)	46	44
改修補償損失引当金の増減額(は減少)	-	116
受取利息及び受取配当金	28	17
支払利息	16	17
投資有価証券売却益	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	68	18
その他の損益(は益)	26	22
売掛債権の増減額(は増加)	125	344
たな卸資産の増減額(は増加)	143	-
未成業務支出金の増減額(は増加)	-	59
商品の増減額(は増加)	-	16
貯蔵品の増減額(は増加)	-	1
その他の資産の増減額(は増加)	109	4
仕入債務の増減額(は減少)	107	54
未成業務受入金の増減額(は減少)	466	452
未払消費税等の増減額(は減少)	97	30
その他の負債の増減額(は減少)	24	208
小計	354	428
利息及び配当金の受取額	28	18
利息の支払額	16	17
法人税等の支払額	58	35
法人税等の還付額	46	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	33
定期預金の払戻による収入	326	300
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	15	110
有形固定資産の売却による収入	-	1
投資有価証券の取得による支出	70	41
投資有価証券の売却による収入	172	3
貸付けによる支出	17	28
貸付金の回収による収入	20	8
新規連結匿名組合出資金の取得による支出	-	298
その他の支出	37	100
その他の収入	23	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	401	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200	3,200
短期借入金の返済による支出	3,200	3,200
配当金支払による支出	75	18
自己株式の取得による支出	153	0
自己株式の処分による収入	80	-
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他の支出	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108	335
現金及び現金同等物の期首残高	3,081	2,972
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,972	1 3,308

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社長大テック 株式会社長大構造技術センター 順風路株式会社 日本自動車道株式会社匿名組合 当連結会計年度より、日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得することとなりました。当該匿名組合持分の取得により、分配を受ける当社の経済持分比率が60%となり、過半を超えることとなったため当該匿名組合を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用している非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 当社の関係会社として持分法非適用関連会社1社(日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社)がありますが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本自動車道株式会社匿名組合の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 なお、一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。 会計基準変更時差異(234百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	<p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 改修補償損失引当金 設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。 (追加情報) パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当連結会計年度より計上することといたしました。 当連結会計年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税金等調整前当期純利益が116百万円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。 これにより、当連結会計年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">75百万円</p> 倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">0百万円</p>	1 偶発債務 従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証 <p style="text-align: right;">53百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,238百万円 退職給付費用 128 減価償却費 59 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6百万円</p>	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,067百万円 退職給付費用 108 減価償却費 84 役員賞与引当金繰入額 6 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6百万円</p> 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 <p style="text-align: right;">9百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式(注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議(平成20年12月4日)による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議(平成21年8月10日)による第三者割当による自己株式の処分による297,000株あります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	75	8	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	利益剰余金	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,416,000	-	-	9,416,000
合計	9,416,000	-	-	9,416,000
自己株式				
普通株式（注）	355,095	849	-	355,944
合計	355,095	849	-	355,944

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	18	2	平成21年9月30日	平成21年12月21日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	6	平成22年9月30日	平成22年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）	当連結会計年度 （自平成21年10月1日 至平成22年9月30日）												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,002百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,972百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,002百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	現金及び現金同等物	2,972百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在）</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,371百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,308百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,371百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63	現金及び現金同等物	3,308百万円
現金及び預金勘定	3,002百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30												
現金及び現金同等物	2,972百万円												
現金及び預金勘定	3,371百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63												
現金及び現金同等物	3,308百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ23百万円、24百万円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ30百万円、32百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
有形固定資産そ の他 (器具及び備 品)	21	14	6	有形固定資産そ の他 (器具及び備 品)	11	9	2
無形固定資産	6	4	2	無形固定資産	6	4	1
合計	27	19	8	合計	17	14	3
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 3 合計 9百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3百万円 1年超 - 合計 3百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 12百万円 減価償却費相当額 11 支払利息相当額 0				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5百万円 減価償却費相当額 4 支払利息相当額 0			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち76.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

(3)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(4)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び完成業務未収入金について、当社グループの業務部門管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行取引先企業の財務状況を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が随時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,371	3,371	-
(2) 受取手形及び完成業務未収入金(*1) 貸倒引当金(*1)(*2)	772 3		
	768	768	-
(3) 投資有価証券	304	304	-
資産計	4,444	4,444	-
負債計	-	-	-

(*1)受取手形及び完成業務未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)貸倒懸念債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式等	401

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,366	-	-	-
受取手形及び完成業務未収入金	772	-	-	-
合計	4,138	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	228	190	38
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	179	134	45
	小計	408	324	83
合計		408	324	83

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について67百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末(1年間)連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
172	2	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4
非上場外国債券	200
投資事業有限責任組合への出資	317

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他				
非上場外国債券	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

当連結会計年度（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	5	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	176	239	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	121	179	58
	小計	298	418	120
	合計	304	424	120

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 5百万円）、非上場外国債券（連結貸借対照表計上額 100百万円）、投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額 295百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3	-	-
合計	3	-	-

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18百万円減損処理を行っております。なお、原則として時価が2期末（1年間）連続して取得価額の30%以上下落した場合に著しい下落と判断し、減損処理の要否を検討しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5
非上場外国債券	100
投資事業有限責任組合への出資	295

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他				
非上場外国債券	-	-	100	-
合計	-	-	100	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度と確定給付型の制度を採用しております。確定給付型の制度については、厚生年金基金制度、退職一時金制度を併用しております。また、当社が加入している厚生年金基金は建設コンサルタ
ンツ厚生年金基金(総合設立型)であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,014	1,894
(2) 年金資産(百万円)	1,003	1,008
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,011	886
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	93	78
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	928	562
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	264	190
(7) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	441	592
(8) 退職給付引当金(百万円)	441	592

(注) 1. 一部の連結子会社については、期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

2. 上記以外に、納入告知額基準で算出した厚生年金基金の年金資産額(持ち分)が、前連結会計年度3,207百万円、当連結会計年度3,255百万円あります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
退職給付費用(百万円)	237	218
(1) 勤務費用(百万円)	132	122
(2) 利息費用(百万円)	42	29
(3) 期待運用収益(百万円)(減算)	19	17
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	15	15
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	172	173
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (減算)	74	74

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、厚生年金基金の掛金が、前連結会計年度251百万円、当連結会計年度223百万円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	0.50	1.70
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	変更日より10年	変更日より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>受注業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">750</td></tr> </table>	退職給付引当金	590	受注業務損失引当金	15	未払役員退職慰労金	39	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	116	繰延税金資産小計	1,089	評価性引当額	342	繰延税金資産合計	750	繰延税金資産の純額	750	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>受注業務損失引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>改修補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,064</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">939</td></tr> </table>	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	貸倒引当金	33	受注業務損失引当金	35	退職給付引当金	651	改修補償損失引当金	47	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	86	その他	76	繰延税金資産小計	1,064	評価性引当額	124	繰延税金資産合計	939	繰延税金資産の純額	939
退職給付引当金	590																																														
受注業務損失引当金	15																																														
未払役員退職慰労金	39																																														
その他有価証券評価差額金	36																																														
繰越欠損金	293																																														
その他	116																																														
繰延税金資産小計	1,089																																														
評価性引当額	342																																														
繰延税金資産合計	750																																														
繰延税金資産の純額	750																																														
未払賞与	42																																														
未払役員退職慰労金	38																																														
貸倒引当金	33																																														
受注業務損失引当金	35																																														
退職給付引当金	651																																														
改修補償損失引当金	47																																														
その他有価証券評価差額金	53																																														
繰越欠損金	86																																														
その他	76																																														
繰延税金資産小計	1,064																																														
評価性引当額	124																																														
繰延税金資産合計	939																																														
繰延税金資産の純額	939																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">20.7</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">101.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	住民税均等割等	20.7	負ののれん償却額	0.5	子会社の税率差異	6.8	評価性引当額の増減	101.3	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																								
	(%)																																														
法定実効税率	41.0																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																														
住民税均等割等	20.7																																														
負ののれん償却額	0.5																																														
子会社の税率差異	6.8																																														
評価性引当額の増減	101.3																																														
その他	3.9																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

	建設コンサル タント事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,041	1,103	10,145	-	10,145
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	112	114	(114)	-
計	9,043	1,216	10,259	(114)	10,145
営業費用	8,503	902	9,406	1,118	10,524
営業利益(又は営業損失)	539	314	853	(1,232)	378
・資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	3,758	273	4,032	8,117	12,149
減価償却費	64	7	71	39	111
資本的支出	14	4	19	40	60

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサル タント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,118百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,117百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

	建設コンサルタント事業 (百万円)	情報サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,401	1,025	283	10,711	-	10,711
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13	297	-	310	(310)	-
計	9,415	1,322	283	11,021	(310)	10,711
営業費用	8,283	1,136	184	9,604	739	10,343
営業利益(又は営業損失)	1,131	186	99	1,417	(1,049)	367
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,095	445	655	4,196	8,287	12,484
減価償却費	67	10	23	101	44	145
資本的支出	122	39	53	216	7	223

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、業務の分野・種類により区分しております。

2. 各区分に属する業務の分野・種類

事業区分		業務の分野・種類
建設コンサルタント事業	構造分野	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM(コンストラクション・マネジメント)業務、土木構造物・施設に関わるデザイン等
	社会計画分野	道路、総合交通計画、道路整備計画、路線計画、ITS(高度道路交通システム)、環境、都市・地域計画、河川全般に関わる調査、計画、設計、運用管理、パブリックマネジメント、アドバイザリー業務
情報サービス事業		情報処理に関わるコンサルティング、システム化計画、設計、ソフトウェア開発、情報コンテンツ開発・運営・配信サービス、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般
その他の事業		有料道路等の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は739百万円であり、その主なものは、役員関連費用及び総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,240百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高は「建設コンサルタント事業」で61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より有料道路の運営業を営む日本自動車道株式会社を営業者とする匿名組合の出資持分を当社が取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他の事業」の区分を増やしております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,024.50	1,052.87
1株当たり当期純利益又は当期純損失()(円)	80.89	32.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	724	297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	724	297
期中平均株式数(株)	8,956,199	9,060,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16	30	-	平成25年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22	43	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	11	3	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第2四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第3四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第4四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高(百万円)	705	4,103	2,050	3,851
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	500	846	283	165
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	489	679	174	283
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	54.05	74.94	19.31	31.29

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	2,907
受取手形	39	1
完成業務未収入金	970	758
有価証券	100	-
商品	19	32
未成業務支出金	1,437	1,333
前渡金	9	7
前払費用	43	45
繰延税金資産	70	195
短期貸付金	169	219
その他	29	36
貸倒引当金	3	58
流動資産合計	5,763	5,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,336	2,325
減価償却累計額	1,277	1,325
建物（純額）	1,058	1,000
構築物	140	140
減価償却累計額	108	111
構築物（純額）	32	28
車両運搬具	29	57
減価償却累計額	20	32
車両運搬具（純額）	9	24
工具、器具及び備品	206	210
減価償却累計額	177	189
工具、器具及び備品（純額）	28	20
土地	1,861	1,861
リース資産	18	24
減価償却累計額	2	8
リース資産（純額）	16	16
有形固定資産合計	3,006	2,952
無形固定資産		
のれん	-	65
ソフトウェア	38	36
電話加入権	24	24
施設利用権	0	0
リース資産	5	6
無形固定資産合計	68	133

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	745	704
関係会社株式	67	57
その他の関係会社有価証券	-	585
従業員に対する長期貸付金	7	12
長期前払費用	7	3
繰延税金資産	660	739
長期預金	400	100
差入保証金	529	413
保険積立金	742	743
その他	87	91
貸倒引当金	87	81
投資損失引当金	-	20
投資その他の資産合計	3,160	3,350
固定資産合計	6,235	6,436
資産合計	11,998	11,915
負債の部		
流動負債		
業務未払金	368	345
リース債務	6	8
未払金	352	44
未払費用	307	414
未払法人税等	27	65
未払消費税等	64	101
未成業務受入金	1,005	532
預り金	26	22
前受収益	0	0
役員賞与引当金	-	6
受注業務損失引当金	35	77
改修補償損失引当金	-	116
未払役員退職慰労金	-	84
その他	20	11
流動負債合計	2,214	1,832
固定負債		
リース債務	16	15
退職給付引当金	422	570
未払役員退職慰労金	94	9
その他	-	1
固定負債合計	534	597
負債合計	2,749	2,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金	4,864	4,864
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	800
繰越利益剰余金	339	619
利益剰余金合計	1,411	1,670
自己株式	87	87
株主資本合計	9,302	9,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	76
評価・換算差額等合計	53	76
純資産合計	9,249	9,485
負債純資産合計	11,998	11,915

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
完成業務高		
建設コンサルタント事業	9,034	9,387
情報サービス事業	511	681
その他の売上高	-	26
完成業務高	9,545	10,095
売上原価		
完成業務原価		
建設コンサルタント事業	6,456	6,570
情報サービス事業	330	482
完成業務原価	6,786	7,052
売上総利益	2,758	3,042
販売費及び一般管理費	1, 2 3,177	1, 2 2,719
営業利益又は営業損失()	418	323
営業外収益		
受取利息	14	7
有価証券利息	14	13
受取配当金	3 4	3 6
保険取扱受取手数料	3	3
団体定期保険配当金	6	4
家賃収入	3 32	3 29
寮・社宅使用料	2	1
投資有価証券売却益	2	-
受取保険金	53	3
貸倒引当金戻入額	0	0
和解金	-	10
雑収入	7	12
営業外収益合計	141	92
営業外費用		
支払利息	16	16
為替差損	19	18
投資組合出資損失	24	18
貸倒引当金繰入額	-	55
雑損失	3	5
営業外費用合計	64	115
経常利益又は経常損失()	342	300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	68	18
割増退職金	129	-
関係会社株式評価損	-	9
改修補償損失引当金繰入額	-	116
投資損失引当金繰入額	-	20
前期損益修正損	3	-
特別損失合計	201	164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	543	135
法人税、住民税及び事業税	49	45
法人税等調整額	134	187
法人税等合計	184	141
当期純利益又は当期純損失()	728	277

【完成業務原価明細書】

1) 建設コンサルタント事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		2,524	39.1	2,526	38.5
外注費		2,917	45.2	2,895	44.0
経費		1,014	15.7	1,148	17.5
当期完成業務原価計		6,456	100.0	6,570	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

2) 情報サービス事業 完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		111	33.8	177	36.8
外注費		179	54.2	245	50.8
経費		39	12.0	59	12.4
当期完成業務原価計		330	100.0	482	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,107	3,107
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,107	3,107
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,864	4,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,864	4,864
その他資本剰余金		
前期末残高	-	6
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	4,864	4,871
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	4,871	4,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700
当期変動額合計	-	700
当期末残高	1,500	800
繰越利益剰余金		
前期末残高	463	339
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
別途積立金の取崩		700
当期純利益又は当期純損失()	728	277
当期変動額合計	803	959
当期末残高	339	619

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,214	1,411
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	728	277
当期変動額合計	803	259
当期末残高	1,411	1,670
自己株式		
前期末残高	7	87
当期変動額		
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	73	-
当期変動額合計	80	0
当期末残高	87	87
株主資本合計		
前期末残高	10,179	9,302
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
当期純利益又は当期純損失()	728	277
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	80	-
当期変動額合計	876	259
当期末残高	9,302	9,561
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	53	76
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	23
当期変動額合計	16	23
当期末残高	53	76

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	10,142	9,249
当期変動額		
剰余金の配当	75	18
当期純利益又は当期純損失()	728	277
自己株式の取得	153	0
自己株式の処分	80	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	23
当期変動額合計	892	235
当期末残高	9,249	9,485

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ただし、匿名組合出資金のうち、関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>未成業務支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を除く） 29～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 のれん償却 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 受注業務の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（234百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 受注業務損失引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
		<p>(5) 投資損失引当金 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、投資損失引当金を計上しております。 当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額20百万円は「特別損失」に計上しております。 これにより税引前当期純利益が20百万円減少しております。</p> <p>(6) 改修補償損失引当金 設計監理を請負う工事に係る改修補償による損失に備えるため、今後支出が見込まれる改修工事費用見積額の当社負担分から、保険契約による回収見込額を控除した額を計上しております。 (追加情報) パプアニューギニア独立国において当社が設計監理を請負ったプロジェクトに関連して、大規模な改修工事を行う必要が生じ、当社もその工事費用の一部を負担することとなったため、当連結会計年度より計上することといたしました。 当事業年度に発生した改修補償損失引当金繰入額116百万円は「特別損失」に計上しております。これにより税引前当期純利益が116百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成業務高及び完成業務原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、完成（引渡）基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の業務については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度の完成業務高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜処理方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p> <p>倉測建設コンサルタント(株)の金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>従業員の銀行提携融資制度による金融機関からの借入金に対する保証</p> <p style="text-align: right;">53百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	97百万円	給料手当	1,213	賞与	87	退職給付費用	127	法定福利費	238	旅費交通費	222	地代家賃	158	減価償却費	58	業務委託費	197	家賃収入	25百万円	受取配当金	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6百万円</p> <p>3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	157百万円	給料手当	1,005	賞与	98	退職給付費用	108	法定福利費	208	旅費交通費	176	地代家賃	130	減価償却費	55	業務委託費	101	役員賞与引当金繰入額	6	家賃収入	22百万円	受取配当金	0百万円
役員報酬	97百万円																																														
給料手当	1,213																																														
賞与	87																																														
退職給付費用	127																																														
法定福利費	238																																														
旅費交通費	222																																														
地代家賃	158																																														
減価償却費	58																																														
業務委託費	197																																														
家賃収入	25百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														
役員報酬	157百万円																																														
給料手当	1,005																																														
賞与	98																																														
退職給付費用	108																																														
法定福利費	208																																														
旅費交通費	176																																														
地代家賃	130																																														
減価償却費	55																																														
業務委託費	101																																														
役員賞与引当金繰入額	6																																														
家賃収入	22百万円																																														
受取配当金	0百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	18,135	633,960	297,000	355,095
合計	18,135	633,960	297,000	355,095

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議(平成20年12月4日)による取得632,500株及び単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 自己株式の数の減少は、取締役会決議(平成21年8月10日)による第三者割当による自己株式の処分による減少297,000株であります。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	355,095	849	-	355,944
合計	355,095	849	-	355,944

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加849株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
器具及び備品	21	14	6	器具及び備品	11	9	2
ソフトウェア	6	4	2	ソフトウェア	6	4	1
合計	27	19	8	合計	17	14	3
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5百万円	1年内			3百万円
1年超			3	1年超			-
合計			9百万円	合計			3百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12百万円	支払リース料			5百万円
減価償却費相当額			11	減価償却費相当額			4
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及びその他関係会社有価証券で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及びその他関係会社有価証券

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	57
その他の関係会社有価証券	585
計	642

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	退職給付引当金	583	受注業務損失引当金	14	未払役員退職慰労金	38	その他有価証券評価差額金	36	繰越欠損金	293	その他	106	繰延税金資産小計	1,072	評価性引当額	342	繰延税金資産計	730	繰延税金資産の純額	730	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>受注業務損失引当金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">647</td> </tr> <tr> <td>改修補償損失引当金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(百万円)	未払賞与	42	未払役員退職慰労金	38	貸倒引当金	55	受注業務損失引当金	36	退職給付引当金	647	改修補償損失引当金	47	有価証券評価損	50	その他有価証券評価差額金	53	繰越欠損金	37	その他	60	繰延税金資産小計	1,066	評価性引当額	131	繰延税金資産計	935	繰延税金資産の純額	935
(繰延税金資産)	(百万円)																																																				
退職給付引当金	583																																																				
受注業務損失引当金	14																																																				
未払役員退職慰労金	38																																																				
その他有価証券評価差額金	36																																																				
繰越欠損金	293																																																				
その他	106																																																				
繰延税金資産小計	1,072																																																				
評価性引当額	342																																																				
繰延税金資産計	730																																																				
繰延税金資産の純額	730																																																				
(繰延税金資産)	(百万円)																																																				
未払賞与	42																																																				
未払役員退職慰労金	38																																																				
貸倒引当金	55																																																				
受注業務損失引当金	36																																																				
退職給付引当金	647																																																				
改修補償損失引当金	47																																																				
有価証券評価損	50																																																				
その他有価証券評価差額金	53																																																				
繰越欠損金	37																																																				
その他	60																																																				
繰延税金資産小計	1,066																																																				
評価性引当額	131																																																				
繰延税金資産計	935																																																				
繰延税金資産の純額	935																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">33.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">186.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	33.8	評価性引当額の増減	186.3	その他	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.7																																		
	(%)																																																				
法定実効税率	41.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																				
住民税均等割等	33.8																																																				
評価性引当額の増減	186.3																																																				
その他	4.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	104.7																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,020.80	1,046.92
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()(円)	81.29	30.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	728	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	728	277
期中平均株式数(株)	8,956,199	9,060,484

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ	137,000	16
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,680	15		
(株)常陽銀行	160,000	58		
(株)建設技術研究所	52,238	23		
(株)ACKグループ	21,000	6		
日本工営株式会社	275,000	63		
(株)エネルダイン	500	-		
日本インフラストラクチャーマネージメント(株)	465	4		
		計	685,883	187

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ノムラヨーロップファイナンスエヌブイNo.5271	100	100
		計	100	100

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) 大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド 新光投信(株) 海外国債ファンド	93,832,924	66
(投資事業有限責任組合) ジャフコ・V2-C投資事業有限責任組合	1	50		
ジャフコ・スーパーV3-A投資事業有限責任組合	1	90		
SBIバイオ・ライフサイエンス投資事業有限責任組合	1	66		
SBIピー・ピー・モバイル投資事業有限責任組合	1	86		
金谷ホテル投資事業有限責任組合	1	1		
		計	158,453,489	417

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	2,325	1,325	55	1,000
構築物	-	-	-	140	111	3	28
車両運搬具	-	-	-	57	32	12	24
工具・器具及び備品	-	-	-	210	189	13	20
土地	-	-	-	1,861	-	-	1,861
リース資産	-	-	-	24	8	5	16
有形固定資産計	-	-	-	4,619	1,666	91	2,952
無形固定資産							
のれん	-	72	-	72	7	7	65
ソフトウェア	305	11	15	301	265	13	36
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
施設利用権	0	-	-	0	0	0	0
リース資産	5	3	-	8	1	1	6
その他の無形固定資産	16	-	-	16	16	-	-
無形固定資産計	352	87	15	423	290	22	133
長期前払費用	15	0	5	10	3	0	(2) 6

(注) 1. 差引当期末残高の()内の金額は内数で、1年内費用化予定の長期前払費用であり、貸借対照表上では「前払費用」として流動資産に含めて表示しております。

2. 有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の100分の5以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	90	55	-	6	139
役員賞与引当金	-	6	-	-	6
受注業務損失引当金	35	77	-	35	77
投資損失引当金	-	20	-	-	20
改修補償損失引当金	-	116	-	-	116

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、為替評価等による減少であります。

2. 受注業務損失引当金の当期減少額(その他)は、未引渡業務の損失見込額の見直しに伴う洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	2,535
外貨預金	32
普通預金	273
別段預金	0
定期預金	30
定期預金(外貨)	33
小計	2,904
合計	2,907

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
若築建設(株)	1
(株)海邊組	0
合計	1

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年11月	0
12月	1
合計	1

ハ．完成業務未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	166
愛知県	65
山梨県	61
東日本高速道路(株)	60
(株)高速道路総合技術研究所	55
その他	348
合計	758

完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	科目振替 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (E)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
970	10,551	10,763	-	758	93.4	29.9

(注) 上記当期発生高には消費税等469百万円を含んでおります。

ニ．商品

区分	金額(百万円)
エコボード	31
その他	1
合計	32

ホ．未成業務支出金

区分	金額(百万円)
人件費	689
外注費	367
経費	276
合計	1,333

ヘ．繰延税金資産

繰延税金資産は、935百万円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ト．保険積立金

区分	金額(百万円)
日本生命保険(相)	743
合計	743

負債の部

イ．業務未払金

相手先	金額(百万円)
(株)長大構造技術センター	37
(株)長大テック	32
日本リーテック(株)	20
アイテックコンサルタント(株)	11
富士ビジネス(株)	10
その他	233
合計	345

ロ．未成業務受入金

相手先	金額（百万円）
国土交通省	119
首都高速道路(株)	49
山梨県	43
（独）国際協力機構	35
ベトナム国政府	33
その他	251
合計	532

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）平成21年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月21日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月8日関東財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

（第43期第2四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出。

（第43期第3四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成22年12月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内田 満雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長大の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長大が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社長大の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社長大が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 満雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月22日

株式会社長大

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長大の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社長大の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。